



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2006年10月30日～2016年9月9日	
運用方針	主として、「NM・ダイナミック・マザーファンド」受益証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指します。	
主要運用対象	野村メロン・ダイナミック・ファンド（年2回決算型）（ベビーファンド）	NM・ダイナミック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	NM・ダイナミック・マザーファンド（マザーファンド）	内外の債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引等の派生商品取引を主要取引対象とします。
組入制限	野村メロン・ダイナミック・ファンド（年2回決算型）（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	NM・ダイナミック・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年3月10日および9月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

野村メロン・ダイナミック・ファンド （年2回決算型）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還運用報告書（全体版）

第20期（償還日：2016年9月9日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村メロン・ダイナミック・ファンド（年2回決算型）」は、2016年9月9日に満期償還となりました。

謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金	み騰	期騰	中騰				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
16期(2014年9月10日)	7,794	0	0.1	10,245.05	0.0	22.4	62.3	△16.8	119
17期(2015年3月10日)	8,588	0	10.2	10,249.05	0.0	12.6	66.7	7.4	122
18期(2015年9月10日)	8,509	0	△0.9	10,252.35	0.0	9.7	69.1	43.3	108
19期(2016年3月10日)	8,359	0	△1.8	10,253.84	0.0	8.1	67.6	△29.4	91
(償還時)	(償還価額)								
20期(2016年9月9日)	8,197.30	-	△1.9	10,250.53	△0.0	-	-	-	81

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率		1ヵ月円LIBOR	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)	円	%		%	%	%	%
2016年3月10日	8,359	-	10,253.84	-	8.1	67.6	△29.4
3月末	8,400	0.5	10,253.43	△0.0	8.0	67.3	39.8
4月末	8,493	1.6	10,252.96	△0.0	8.5	67.0	21.2
5月末	8,373	0.2	10,252.55	△0.0	12.0	69.5	81.6
6月末	8,381	0.3	10,251.84	△0.0	△0.5	70.3	85.0
7月末	8,285	△0.9	10,251.29	△0.0	0.6	68.4	65.8
8月末	8,095	△3.2	10,250.72	△0.0	4.7	65.8	62.0
(償還時)	(償還価額)						
2016年9月9日	8,197.30	△1.9	10,250.53	△0.0	-	-	-

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

■市場概況

第1期（2006年10月30日～2007年3月12日）

株式市場は、世界的な好景気、良好な企業業績、原油価格の落ち着きなどを背景に上昇しました。債券市場については、まちまちの動きとなりました。米国債は利回りが低下（債券価格は上昇）した一方で、欧州債は欧州中央銀行（ECB）の利上げなどを受けて利回りが上昇（債券価格は低下）しました。為替市場では、米ドルが対円で小幅上昇しました。ユーロ／円は、通貨発足来の最高値更新を続け、一時は160円目前まで上昇しました。

第2期（2007年3月13日～2007年9月10日）

株式市場は、期初から2007年7月中旬までは世界的な好景気などを背景に堅調に推移しましたが、その後は、米国のサブプライムローン問題などが深刻化し、世界中の株式市場が大幅な調整に見舞われました。債券市場は、株式などのリスク資産から国債市場に大きく資金がシフトした結果、利回りが世界的に低下に転じました。為替市場では、円が対主要通貨でほぼ全面高の展開に転じ、米ドルも112円を割り込む水準まで下落しました。

第3期（2007年9月11日～2008年3月10日）

株式市場は、総じてマイナスとなりました。特に、日本株は投資対象国の中で最も大きなマイナスとなりました。米国はサブプライムローン問題を受け、連邦準備制度理事会（FRB）が僅か5か月の間に5回にわたり計2.25%の利下げを実施しました。債券市場では、短期債を中心に債券利回りが大きく低下しました。為替市場では、米ドル離れが進み、米ドル安／円高が進行しました。

第4期（2008年3月11日～2008年9月10日）

株式市場は、世界的に下落しました。サブプライムローン問題が一旦鎮静化したことなどをを受けて短期的に上昇する場面がありましたが、原油価格の急騰などを背景にインフレ懸念が強まり、下落基調で推移しました。こうした環境下で、債券市場では、利回りが上昇しました。為替市場では、欧州やオセアニア諸国の経済状態が米国よりも悪いとの見方が広がり、米ドルが対主要通貨で上昇しました。

第5期（2008年9月11日～2009年3月10日）

株式市場は、世界的な金融危機の発生を受けて大幅に下落しました。債券市場は、先進国を中心に景気が急激に悪化したこと、各国中央銀行が大幅な利下げを実施したこと、及び原油価格の急落などを受けて、当ファンドで投資を行った全ての国の債券利回りが低下しました。為替市場では、米ドルやスイスフランは比較的小幅な下げに留まったものの、全ての通貨が対円で下落しました。

第6期（2009年3月11日～2009年9月10日）

株式市場は、大幅に上昇しました。米国が異例のスピードで「金融安定化法」を成立させ、金融機関に対する巨額の公的資金の注入や流動性維持の為の様々な施策を迅速に行ったことなどが株価の上昇要因となりました。債券市場は、日本や米国の債券利回りが小幅に上昇した一方で、豪州は期初から2009年6月にかけて利回りが大きく上昇しました。為替市場では、金融危機の鎮静化に伴うリスク資産への資金回帰の流れが強まり、主要通貨が対米ドルや対円で上昇しました。

第7期（2009年9月11日～2010年3月10日）

株式市場は、2010年1月後半から2月初めにかけて中国での金融引き締め懸念が市場の不透明感を招き一時的に大きく下落しましたが、世界景気は緩やかに回復しているとの見方を背景に通期では上昇しました。債券市場は、米国や豪州の債券利回りは上昇した一方で、欧州主要国の利回りは低下しました。為替市場は、豪ドルとカナダドルを除く主要通貨が対円で下落しました。特に、英ポンドなどが大きく下落しました。

第8期（2010年3月11日～2010年9月10日）

株式市場は、欧州財政問題の深刻化などを受けてギリシャやイタリアなどが大きく下落しましたが、欧州連合（EU）や国際通貨基金（IMF）による支援措置策定などを受けて、期後半は買い戻されました。一方、債券市場では、安全資産として国債が買われた結果、英国やドイツなどを中心に、債券利回りが低下しました。為替市場では、ユーロが対円で大幅に下落するなど、円全面高の展開となりました。

第9期（2010年9月11日～2011年3月10日）

株式市場は、FRBによる量的緩和政策第2弾（QE2）が発表されたことや2010年12月以降に発表された米国経済指標の多くが市場予想を上回ったことなどからグローバル景気の回復期待が高まり、株式市場は堅調に推移しました。債券市場は、総じて売り優勢の展開となりました。為替市場では、年明けのポルトガル国債の入札が無事に終了したことなどを受けて欧州財政問題への懸念が薄れ、ユーロは上昇基調で推移しました。

第10期（2011年3月11日～2011年9月12日）

株式市場は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響などにより投資家がリスク回避的な行動を強めた結果、通期では下落しました。債券市場は、ガソリン価格高騰による個人消費への影響や欧州財政問題に対する懸念が煽る中で、堅調な推移が続きました。為替市場では、円が買い進められました。また、ギリシャ問題の再燃によりユーロが下落しました。

第11期（2011年9月13日～2012年3月12日）

株式市場は、欧州債務問題に左右されながらも、米国の景気改善期待が高まったことや欧州においても市場予想を上回る経済指標が相次いで発表されたことなどを受けて世界景気に対する懸念が後退し、上昇基調で推移しました。債券市場では、当ファンドで投資している国は総じて上昇する展開となりました。為替市場では、当ファンドで投資を行った通貨全てが、国内経済が堅調な豪ドルやニュージーランドドルなどを筆頭に対円で上昇しました。

第12期（2012年3月13日～2012年9月10日）

株式市場は、期前半は軟調に推移したものの、米国景気回復期待が強まったことに加え、欧州債務問題に対する市場の懸念が後退したことから、2012年6月以降は底堅い展開となりました。債券市場は、米国や中国の景気減速懸念に加え、ギリシャのユーロ離脱問題やスペインの財政・金融システムに対する不安が深刻化したことなどを受けて、底堅い推移が続きました。為替市場は、当ファンドで投資している通貨全てが対円で下落しました。豪ドルやニュージーランドドルは、商品市況の下落を受けて国内経済への悪影響が懸念されたことなどから下落基調で推移しました。

第13期（2012年9月11日～2013年3月11日）

株式市場は、2012年11月に米国でのオバマ大統領再選を受け「財政の崖」問題への懸念が急速に高まり、短期的に下落しましたが、徐々に世界経済への楽観的な見方が強まり、上昇基調で推移しました。主要国債券市場は下落基調で推移しました。特に、英ポンド建て債券については、ユーロ圏からの逃避需要が後退し、相対的に金利が上昇しました。為替市場では、中国や米国の景気回復期待が高まったこと、日本の安倍新政権による大胆な金融・財政政策実施に対する期待感からなど円安が進行しました。

第14期（2013年3月12日～2013年9月10日）

株式市場は、キプロスの金融不安などを背景に欧州債務問題が再び意識されたことなどから一時的に弱含む場面もありましたが、概ね堅調に推移しました。債券市場は、米国景気が順調な回復を示す状況下、FRBによるQE3縮小が年内に開始される見込みが強まり、売り優勢の展開となりました。為替市場では、ユーロが一時的に売られる場面がありましたが、期を通じて円安が進行しました。その他の通貨はまちまちの動きとなりました。

第15期（2013年9月11日～2014年3月10日）

株式市場は、S & P 500種指数が過去最高値を更新するなど主要株式市場は上昇しました。債券市場は、期前半はFRBの次期議長にイエレンFRB副議長（当時）の就任が内定したことなどを受けて金利は低下しましたが、その後は2013年12月にFRBが量的緩和規模の縮小を決定したことなどから軟調な展開となりました。為替市場は、カナダドルが低いインフレ率と国内景気の弱さを背景に中央銀行による利上げ期待が後退したことなどから対円で下落しました。その他の当ファンドで投資を行った通貨は対円で上昇しました。

第16期（2014年3月11日～2014年9月10日）

株式市場は、2014年7月に大きく下落しましたが、その後は低迷が続いていた米住宅市況が改善したことなどから上昇に転じました。債券市場は、米国の早期利上げ期待が後退したことなどから上昇基調で推移しました。為替市場はまちまちとなりました。スウェーデンクローナは低インフレ率を背景に政策金利の引き下げ観測が強まったことなどから対円で下落しました。一方、豪ドルは自国通貨高に対する中央銀行の牽制姿勢の後退などが好感され上昇しました。

第17期（2014年9月11日～2015年3月10日）

株式市場は、複数のFRB高官が早期の利上げ実施について否定的な発言を繰り返したことなどから買い安心感が広がり、米国、欧州市場が共に強含む展開となりました。債券市場は、英国を筆頭に当ファンドで投資を行った全ての国が上昇しました。為替市場は、事前予想を上回る経済指標の発表が相次いだことなどから米利上げ観測が高まり、米ドル高・円安が進行しました。

第18期（2015年3月11日～2015年9月10日）

株式市場は、2015年8月中旬以降、中国経済指標の悪化などを受けて世界経済の先行きに対し悲観的な見方が強まり大きく下落しましたが、期末にかけて自律反発から若干値を戻しました。欧州株式市場は2015年6月以降、ギリシャ向け支援協議が難航したことや中国経済の減速などを受けて輸出企業の業績悪化懸念が強まり大きく値を下げる展開となりました。債券市場は期末にかけて、中国の金融緩和や株式市場の持ち直しなどを受けて利益確定売りが優勢となりました。為替市場はニュージーランドドルや豪ドルが、中国経済の減速懸念が強まったことなどがマイナス要因となり、対円、対米ドルで大きく下落しました。

第19期（2015年9月11日～2016年3月10日）

株式市場は、原油価格の下落に加えて、中国経済指標の悪化や地政学リスクの高まりなどを背景に軟調な展開が続きましたが、期末にかけて、事前予想を上回る米経済指標の発表が相次いだこと、銀行株の買い戻しなどを受けて欧州金融機関に対する信用不安が後退したことなどから反発しました。債券市場は、期末にかけて、ECBのドラギ総裁による追加利下げ実施を否定する発言などを受けて利益確定売りが進行しましたが、通期では、当ファンドで投資を行った国全てが上昇しました。為替市場は、豪ドルを除き、当ファンドで投資を行った通貨全てが対円で下落しました。

第20期（2016年3月11日～2016年9月9日）

株式市場は、原油価格の反発などを受けてエネルギー関連株を中心に幅広い銘柄が買われ、上昇基調で推移しました。特に、米国の主要株式指数は軒並み過去最高値を更新し、堅調に推移しました。債券市場は、英国のEU離脱決定などを受けて安全資産である国債への投資が進み、買い優勢の展開となりました。為替市場は、ニュージーランドドルを除き、円高が進行しました。英ポンドは国民投票の結果を受けて、大幅に下落しました。

■基準価額の推移



第1期 (2006年10月30日～2007年3月12日)

設定日、10,000円で運用をスタートし、期末は10,000円となりました。期中の分配金(税込み)248円を加え、基準価額は248円上昇し、期中騰落率は2.5%となりました。

第2期 (2007年3月13日～2007年9月10日)

基準価額は、期初の10,000円から期末は9,436円となりました。基準価額は前期末比564円下落し、期中騰落率は△5.6%となりました。

第3期 (2007年9月11日～2008年3月10日)

基準価額は、期初の9,436円から期末は8,308円となりました。基準価額は前期末比1,128円下落し、期中騰落率は△12.0%となりました。

第4期 (2008年3月11日～2008年9月10日)

基準価額は、期初の8,308円から期末は7,834円となりました。基準価額は前期末比474円下落し、期中騰落率は△5.7%となりました。

第5期 (2008年9月11日～2009年3月10日)

基準価額は、期初の7,834円から期末は6,754円となりました。基準価額は前期末比1,080円下落し、期中騰落率は△13.8%となりました。

第6期 (2009年3月11日～2009年9月10日)

基準価額は、期初の6,754円から期末は7,617円となりました。基準価額は前期末比863円上昇し、期中騰落率は12.8%となりました。

第7期 (2009年9月11日～2010年3月10日)

基準価額は、期初の7,617円から期末は7,964円となりました。基準価額は前期末比347円上昇し、期中騰落率は4.6%となりました。

第8期 (2010年3月11日～2010年9月10日)

基準価額は、期初の7,964円から期末は8,198円となりました。基準価額は前期末比234円上昇し、期中騰落率は2.9%となりました。

第9期（2010年9月11日～2011年3月10日）

基準価額は、期初の8,198円から期末は8,572円となりました。基準価額は前期末比374円上昇し、期中騰落率は4.6%となりました。

第10期（2011年3月11日～2011年9月12日）

基準価額は、期初の8,572円から期末は8,241円となりました。基準価額は前期末比331円下落し、期中騰落率は△3.9%となりました。

第11期（2011年9月13日～2012年3月12日）

基準価額は、期初の8,241円から期末は8,361円となりました。基準価額は前期末比120円上昇し、期中騰落率は1.5%となりました。

第12期（2012年3月13日～2012年9月10日）

基準価額は、期初の8,361円から期末は8,420円となりました。基準価額は前期末比59円上昇し、期中騰落率は0.7%となりました。

第13期（2012年9月11日～2013年3月11日）

基準価額は、期初の8,420円から期末は8,190円となりました。基準価額は前期末比230円下落し、期中騰落率は△2.7%となりました。

第14期（2013年3月12日～2013年9月10日）

基準価額は、期初の8,190円から期末は8,117円となりました。基準価額は前期末比73円下落し、期中騰落率は△0.9%となりました。

第15期（2013年9月11日～2014年3月10日）

基準価額は、期初の8,117円から期末は7,789円となりました。基準価額は前期末比328円下落し、期中騰落率は△4.0%となりました。

第16期（2014年3月11日～2014年9月10日）

基準価額は、期初の7,789円から期末は7,794円となりました。基準価額は前期末比5円上昇し、期中騰落率は0.1%となりました。

第17期（2014年9月11日～2015年3月10日）

基準価額は、期初の7,794円から期末は8,588円となりました。基準価額は前期末比794円上昇し、期中騰落率は10.2%となりました。

第18期（2015年3月11日～2015年9月10日）

基準価額は、期初の8,588円から期末は8,509円となりました。基準価額は前期末比79円下落し、期中騰落率は△0.9%となりました。

第19期（2015年9月11日～2016年3月10日）

基準価額は、期初の8,509円から期末は8,359円となりました。基準価額は前期末比150円下落し、期中騰落率は△1.8%となりました。

第20期（2016年3月11日～2016年9月9日）

基準価額は、期初の8,359円から満期償還日は8,197円30銭となりました。基準価額は前期末比161円70銭下落し、期中騰落率は△1.9%となりました。

■基準価額の主な変動要因

第1期（2006年10月30日～2007年3月12日）

（上昇要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、英ポンド、米ドル、ニュージーランドドルをロングとしたこと。
- ・資産配分戦略において、ロングとした株式が上昇したこと。

第2期（2007年3月13日～2007年9月10日）

（下落要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で上昇したカナダドル、豪ドル、及びノルウェークローネをショートとしたこと。
- ・通貨ロング・ショート戦略において、ロングとした米ドルやニュージーランドドルが対円で下落したこと。

第3期（2007年9月11日～2008年3月10日）

（下落要因）

- ・資産配分戦略において、期後半に株式をロング、債券をショートとしたこと。
- ・通貨ロング・ショート戦略において、ロングとした英ポンドが対円で下落したこと。

第4期（2008年3月11日～2008年9月10日）

（下落要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で下落したユーロや英ポンドなどをロングとしたこと。
- ・資産配分戦略において、株式をロング、債券をショートとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、ロングとしたイタリア、スペイン、オランダが下落したこと。

第5期（2008年9月11日～2009年3月10日）

（下落要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、2008年10月に対円で大きく下落した英ポンドやユーロをロングとしたこと。
- ・資産配分戦略において、株式をロング、債券をショートとしたこと。

第6期（2009年3月11日～2009年9月10日）

（上昇要因）

- ・債券ロング・ショート戦略において、期初から2009年6月初旬にかけて下落した米国をショートとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、期を通じて堅調だったスペインを終始ロングとしたこと。

第7期（2009年9月11日～2010年3月10日）

（上昇要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で上昇した豪ドルをロングとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、イギリスをロングとしたこと。
- ・債券ロング・ショート戦略において、2009年11月に堅調に推移したドイツをロングとしたこと。

第8期（2010年3月11日～2010年9月10日）

（上昇要因）

- ・債券ロング・ショート戦略において、堅調に推移した米国をロングとしたこと。
- ・通貨ロング・ショート戦略において、軟調に推移した米ドルやユーロをショートとしたこと。

第9期（2010年9月11日～2011年3月10日）

（上昇要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で上昇した豪ドルやスウェーデンクローナをロングとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、英国をロングとしたこと。

第10期（2011年3月11日～2011年9月12日）

（下落要因）

- ・株式ロング・ショート戦略において、2011年8月に大きく下落したオランダをロングとしたこと。
- ・資産配分戦略において、株式をロング、債券をショートとしたこと。

第11期（2011年9月13日～2012年3月12日）

（上昇要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で上昇した豪ドルをロングとしたこと。
- ・資産配分戦略において、債券市場全体が軟調な推移となる中で債券をショートとしたこと。

第12期（2012年3月13日～2012年9月10日）

（上昇要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で下落したユーロをショートとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、軟調に推移した日本をショートとしたこと。

第13期（2012年9月11日～2013年3月11日）

（下落要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で上昇したユーロと米ドルをショートとしたこと。
- ・株式ロング・ショート戦略において、堅調に推移した日本やスイスをショートとしたこと。

第14期（2013年3月12日～2013年9月10日）

（下落要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、対円で上昇したユーロや英ポンドをショートとしたこと。

第15期（2013年9月11日～2014年3月10日）

（下落要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、2013年10月に対円で上昇したユーロや豪ドルをショートとしたこと。
- ・債券ロング・ショート戦略において、2014年1～2月の債券金利低下時にドイツをショートとしたこと。

第16期（2014年3月11日～2014年9月10日）

（上昇要因）

- ・資産配分戦略において、株式市場全体が堅調に推移する中、株式をロングとしたこと。

（下落要因）

- ・債券ロング・ショート戦略において、2014年8月末から期末にかけて米国債金利が上昇する中で米国をロングとしたこと。

第17期（2014年9月11日～2015年3月10日）

（上昇要因）

- ・通貨ロング・ショート戦略において、2015年1月にユーロと英ポンドをショートとしたこと。

第18期（2015年3月11日～2015年9月10日）

（上昇要因）

- ・株式ロング・ショート戦略において、期前半の株価上昇時に日本などをロングとしたこと。

(下落要因)

・通貨ロング・ショート戦略において、2015年5月以降ニュージーランドドルが下落する中で、同通貨をロングとしたこと。

第19期 (2015年9月11日～2016年3月10日)

(上昇要因)

・通貨ロング・ショート戦略において、2015年11月の米ドル高進行時に米ドルをロングとしたこと。

(下落要因)

・株式ロング・ショート戦略において、2016年初の株安進行時に日本などをロングとしたこと。

第20期 (2016年3月11日～2016年9月9日)

(下落要因)

・債券ロング・ショート戦略において、2016年6月の金利低下局面においてドイツをショートとしたこと。

・債券ロング・ショート戦略において、2016年8月のイングランド銀行の利下げ実施時に英国をショートとしたこと。

■運用概況

当ファンドでは、主としてNM・ダイナミック・マザーファンド受益証券への投資を通じ、信託財産の中長期的成長を図ることを目標として運用を行いました。

NM・ダイナミック・マザーファンドについては、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、日本の政府短期証券へ投資するとともに定量モデルを用いたG T A A戦略による運用を行いました。G T A A戦略は、債券ロング・ショート戦略、株式ロング・ショート戦略、資産配分戦略、通貨ロング・ショート戦略の4つの部分から構成され、機動的にポジションを取ってまいりました。

当ファンドは2016年9月9日に信託期間を満了し、償還となりました。

以上のような運用の結果、償還価額は8,197円30銭となりました。また、期中の収益分配金（税込み）は248円でした。

みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月11日～2016年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	1.056	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.596)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.433)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(5)	(0.063)	
(c) そ の 他 費 用	34	0.410	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(ー)	(ー)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に係る費用
(監 査 費 用)	(31)	(0.371)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.039)	金融取引に要する諸費用
合 計	127	1.529	
期中の平均基準価額は、8,337円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月11日～2016年9月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NM・ダイナミック・マザーファンド	千口 404	千円 427	千口 86,608	千円 91,257

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月11日～2016年9月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月9日現在)

2016年9月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
NM・ダイナミック・マザーファンド	千口 86,204

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年9月9日現在)

項 目	償 還 時	時 率
	評 価 額	比
コール・ローン等、その他	千円 83,019	% 100.0
投資信託財産総額	83,019	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年9月9日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	83,019,798	
コール・ローン等	83,019,798	
(B) 負債	1,248,103	
未払信託報酬	923,123	
その他未払費用	324,980	
(C) 純資産総額(A-B)	81,771,695	
元本	99,754,430	
償還差損金	△17,982,735	
(D) 受益権総口数	99,754,430口	
1万口当たり償還価額(C/D)	8,197円30銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は109,297,781円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は9,543,351円です。

(注) 償還時の1口当たり純資産額は0.8197円です。

○損益の状況 (2016年3月11日～2016年9月9日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	△ 360,835	
売買益	90,905	
売買損	△ 451,740	
(B) 信託報酬等	△ 1,248,103	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,608,938	
(D) 前期繰越損益金	△16,287,957	
(E) 追加信託差損益金	△ 85,840	
(配当等相当額)	(3,134)	
(売買損益相当額)	(△ 88,974)	
償還差損金(C+D+E)	△17,982,735	

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.8025%の率を乗じて得た額

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年10月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年9月9日			資産総額	83,019,798円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,248,103円	
				純資産総額	81,771,695円	
受益権口数	6,247,416,622口	99,754,430口	△6,147,662,192口	受益権口数	99,754,430口	
元本額	6,247,416,622円	99,754,430円	△6,147,662,192円	1万口当たり償還金	8,197円30銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	8,642,607,742円	8,642,998,267円	10,000円	248円	2.48%	
第2期	5,882,605,456	5,550,815,678	9,436	0	0.00	
第3期	2,858,846,121	2,375,155,774	8,308	0	0.00	
第4期	2,009,955,024	1,574,512,651	7,834	0	0.00	
第5期	1,693,926,149	1,144,139,495	6,754	0	0.00	
第6期	1,312,612,462	999,793,287	7,617	0	0.00	
第7期	1,146,647,130	913,147,693	7,964	0	0.00	
第8期	986,952,252	809,149,380	8,198	0	0.00	
第9期	933,240,604	799,959,997	8,572	0	0.00	
第10期	871,638,227	718,336,909	8,241	0	0.00	
第11期	798,448,152	667,559,134	8,361	0	0.00	
第12期	734,722,769	618,654,921	8,420	0	0.00	
第13期	711,316,517	582,545,712	8,190	0	0.00	
第14期	635,602,938	515,908,386	8,117	0	0.00	
第15期	222,346,840	173,186,544	7,789	0	0.00	
第16期	152,890,376	119,157,937	7,794	0	0.00	
第17期	142,280,532	122,189,694	8,588	0	0.00	
第18期	127,144,780	108,188,347	8,509	0	0.00	
第19期	109,297,781	91,357,553	8,359	0	0.00	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	8,197円30銭
----------------	-----------

○約款変更のお知らせ

マザーファンドの名称変更にかかる約款変更を行いました。(2016年6月10日付)

(注) 本書において、上記変更日付前時点のデータ等につきましては、変更前のファンド名としております。

メロン・ダイナミック・マザーファンド

第10期（2016年3月10日決算）〔計算期間：2015年3月11日～2016年3月10日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期限	無期限
運用方針	日米の短期国債へ投資しつつ、世界の債券、株式および通貨のロング・ショート戦略を組み合わせて運用を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要投資対象	内外の債券を主要投資対象とし、有価証券先物取引等の派生商品取引を主要取引対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク 1ヵ月円LIBOR		株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率 %		騰 落 中 率 %				
6期(2012年3月12日)	9,603	△ 0.3	10,213.89	0.1	6.5	65.4	3.0	2,523
7期(2013年3月11日)	9,609	0.1	10,228.14	0.1	16.2	65.1	△15.4	2,533
8期(2014年3月10日)	9,355	△ 2.6	10,239.95	0.1	25.8	72.9	△22.2	1,851
9期(2015年3月10日)	10,570	13.0	10,249.05	0.1	12.6	66.8	7.4	2,020
10期(2016年3月10日)	10,576	0.1	10,253.84	0.0	8.1	67.7	△29.5	1,403

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 1ヵ月円LIBOR		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年3月10日	円 10,570	% —	円 10,249.05	% —	% 12.6	% 66.8	% 7.4
3月末	10,944	3.5	10,249.47	0.0	14.1	69.5	10.0
4月末	10,843	2.6	10,250.07	0.0	13.5	72.6	4.2
5月末	10,996	4.0	10,250.64	0.0	12.8	73.3	4.6
6月末	10,883	3.0	10,251.19	0.0	10.6	70.2	△ 1.7
7月末	10,841	2.6	10,251.71	0.0	20.5	72.7	31.8
8月末	10,655	0.8	10,252.16	0.0	14.4	68.3	46.1
9月末	10,559	△0.1	10,252.56	0.0	9.7	70.0	44.7
10月末	10,677	1.0	10,252.92	0.0	11.6	106.5	40.5
11月末	10,903	3.2	10,253.29	0.0	11.3	68.5	31.9
12月末	10,882	3.0	10,253.69	0.0	11.2	61.6	32.6
2016年1月末	10,751	1.7	10,254.10	0.0	9.1	93.2	38.6
2月末	10,608	0.4	10,254.00	0.0	7.9	67.0	47.3
(期 末) 2016年3月10日	円 10,576	% 0.1	円 10,253.84	% 0.0	% 8.1	% 67.7	% △29.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 1ヵ月円LIBORは、2006年10月30日を10,000として指数化しております。

■市場概況

株式市場

当期における世界の主要株式市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、すべての国が下落しました（MSCI各国指数ベース（現地通貨ベース））。

期初から2015年8月中旬までの欧米株式市場は、ギリシャ債務問題の悪化などが下落要因となった一方で、企業合併・買収（M&A）の発表が相次いだことや米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測が後退したことなどが相場下支え要因となり、方向感の乏しい展開が続きました。8月中旬から9月末にかけては、中国の経済指標の悪化などを受けて世界経済の先行きに対し悲観的な見方が強まったことなどから大きく下落しましたが、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が次回の政策理事会で追加金融緩和を実施する可能性について言及したことや中国の追加利下げなどが好感され、10月以降は買戻し優勢の展開となりました。12月以降は、原油価格の下落に加えて、中国経済指標の悪化や地政学リスクの高まりなどを背景に軟調な展開が続きましたが、期末にかけては、事前予想を上回る米経済指標の発表が相次いだことや銀行株の買い戻しなどを受けて欧州金融機関に対する信用不安が後退したことなどから反発しました。

債券市場

当期における世界の主要債券市場の動向は、当ファンドで投資を行った国について見ると、すべての国で上昇しました（シティ世界国債各国指数ベース（現地通貨ベース））。

欧米債券市場は、2015年4月後半から6月前半にかけて債券利回りが大きく上昇しましたが、その後は、欧米株式市場が上値の重い展開となったこと、米国のインフレ指標が総じて落ち着いた内容であったこと、及び8月に発表された中国の製造業景況感指数が約6年半ぶりの低水準まで落ち込んだことなどを契機に投資家のリスク回避姿勢が強まり、債券利回りは下落基調で推移しました。12月上旬は、ECBが発表した金融緩和の規模が市場期待を下回ったことなどを受けて、欧米債券市場は大きく下落しましたが、その後は、世界的な株安進行や商品市況の下落などを受けて利回りが低下しました。期末にかけては、ECBのドラギ総裁による追加利下げ実施を否定する発言などを受けて利益確定売りが進行しました。

日本国債については、1月末の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利政策の導入を発表したことなどを背景に、債券利回りが大きく低下しました。

為替市場

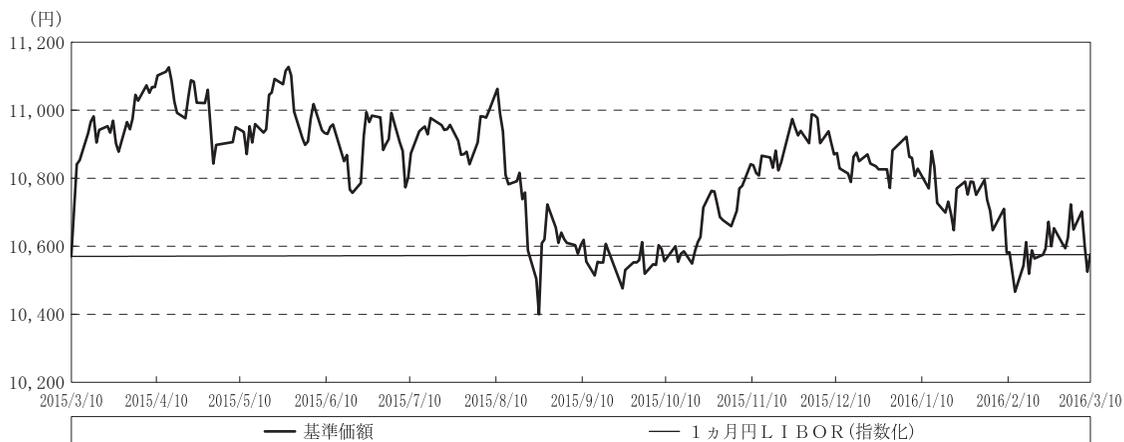
当期における為替市場の動向は、当ファンドで投資を行った通貨の対円での動きを見ると、すべての通貨が下落しました（TTMベース）。

期初121円台半ばからスタートした米ドルは、期初から5月中旬までは120円を挟み方向感の乏しい展開が続きましたが、その後は米住宅関連指標の改善やイエレンFRB議長の年内の利上げ実施を示唆する発言などを受けてドル高が進行し、一時2002年6月以来の高値となる125円台後半まで上昇しました。その後は、これ以上の円安進行は見込みがたいとの黒田日銀総裁の発言などを受けて一時的に円高が進行する場面があったものの、米利上げ開始時期を巡る思惑が交錯する中で狭いレンジでの取引が続きました。8月後半には、世界的な株安進行などを受けてリスク回避姿勢の動きが強まったことなどから一時116円台前半まで円が急伸しましたが、9月以降は再び120円を挟んでもみ合いが続きました。11月上旬には、イエレンFRB議長が12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利引き上げ実施について前向きな発言をしたことや米雇用統計が事前予想を上回る内容となったことなどから、米ドルが急伸したものの、年末にかけては円が買い戻されました。年明け以降は、日銀によるマイナス金利政策導入の発表を受けて円全面安となる場面があったものの、世界的な株式市場の下落や地政学リスクが高まったことなどから「質への逃避」による円高が進行し、113円台前半で期末を迎えました。

ユーロは131円台半ばからスタートしましたが、欧州景気の改善を示唆する経済指標の発表が相次いだことなどから期初から堅調な推移が続き、6月前半には一時141円台前半まで上昇しました。7月から10月中旬にかけては方向感の乏しい展開が続きましたが、10月22日の政策理事会でドラギECB総裁が追加金融緩和実施の可能性について言及したことなどからユーロが大きく下落しました。その後は、12月の政策理事会でECBが市場期待ほど大規模な金融緩和を実施しなかったことなどをを受けてユーロが短期的に大きく上昇しましたが、原油価格が下落基調で推移する中ECBの追加金融緩和期待が再び高まり、ユーロ・円相場は弱含む展開が続きました。

豪ドル、カナダドルおよびノルウェークローネなどについては、日銀の追加金融緩和決定後は米ドルやユーロと同様に対円で上昇しましたが、原油など商品市況の下落や中央銀行による政策金利引き下げなどが下落要因となり、前期末対比で下落しました。また、英ポンドは、期初から底堅い展開が続いていましたが、英国の欧州連合（EU）離脱問題などが嫌気され、期後半は売り優勢の展開となりました。

■ 基準価額の推移



(注) 1ヵ月円LIBORは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

当ファンドの基準価額は、期首の10,570円から期末には10,576円に上昇、期中騰落率は0.1%となりました。下記の要因により、ベンチマークである1ヵ月LIBORの期中騰落率0.0%を上回りました。

■ 基準価額の主な変動要因

戦略毎の寄与度で見ると、資産配分戦略、株式ロング・ショート戦略がマイナス寄与となったものの、債券ロング・ショート戦略及び通貨ロング・ショート戦略がプラス寄与となりました。

(上昇要因)

- ・債券ロング・ショート戦略で、2015年8月にドイツ債をショートとしていたこと、2016年1月の債券金利低下時に米国債をロングとしたことなど
- ・通貨ロング・ショート戦略で、2015年5月と11月の米ドル高進行時に、米ドルをロングとしていたことなど

(下落要因)

- ・資産配分戦略で、2015年8～9月及び年明けの株安進行時に株式をロングとしていたことなど
- ・株式ロング・ショート戦略においても、同期間で日本株をロングとしていたことなど

■運用概況

運用の概要

当ファンドでは、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、日本の政府短期証券へ投資するとともに定量モデルを用いたG T A A戦略による運用を行いました。

G T A A戦略は以下の4つの部分から構成されます。

債券ロング・ショート戦略では、長期金利の動向やインフレ予測等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じてカナダとドイツのショート、米国のロングを維持しました。日本は、期初はショートでしたが、2015年3月以降はロングとしました。英国は、期初からロングを維持していましたが、2016年1月にショートに変更しました。

株式ロング・ショート戦略では、企業収益の動向等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて、ドイツ、スペイン、香港、日本をロングとする一方で、米国及び英国のショートを維持しました。

資産配分戦略では、企業収益の動向及び金利水準等を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて株式のロングを維持しました。

通貨ロング・ショート戦略では、各通貨の実質金利や購買力平価など様々な要因を反映した定量モデルの判断に基づき、期を通じて米ドルと日本円のロング、英ポンドのショートを維持しました。ユーロについては、2015年9月に一時的にロングとしましたが、期を通じて概ねショートを維持しました。期初大きくショートとしていた豪ドルは、2015年5月にロングに変更しました。また、ニュージーランドドルは、期初は大きくロングとしていましたが、2015年9月にショートに変更し、11月にロングに変更するなど機動的なアロケーション変更を実施しました。

■今後の運用方針

当ファンドにおいては、引き続き運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託します。

現物債券部分に関しては、引き続き日本の政府短期証券を主体とする、信用リスクが低く残存期間の短い資産への投資を行います。

一方、G T A A戦略については、メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションの定量モデルによる運用を継続します。各資産に対する投資配分については、定量モデルに基づく魅力度と、これにリスクを勘案し、機動的にポジションを変化させてまいります。

引き続き信託財産の中期的な成長を図ることを目的に鋭意運用の向上に努力してまいりますので、何卒宜しくご愛顧のほどお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 12 (12)	% 0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (0) (10)	0.093 (0.004) (0.089)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に係る費用 金融取引に要する諸費用
合 計	22	0.202	
期中の平均基準価額は、10,795円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月11日～2016年3月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	4,750,367	399,997 (4,750,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	1,238	1,523	—	—
	債券先物取引	3,228	3,067	1,769	2,968
外	株式先物取引	7,562	7,706	4,932	5,238
国	債券先物取引	12,669	13,114	14,165	12,635

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月11日～2016年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	950,000 (950,000)	950,151 (950,151)	67.7 (67.7)	— (—)	— (—)	— (—)	67.7 (67.7)
合 計	950,000 (950,000)	950,151 (950,151)	67.7 (67.7)	— (—)	— (—)	— (—)	67.7 (67.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第584回国庫短期証券	—	450,000	450,028	2016/4/25
第588回国庫短期証券	—	500,000	500,122	2016/5/16
合 計		950,000	950,151	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	T O P I X	200	—
	債券先物取引	10年国債標準物 海外市場JGB(SGX)min	454 318	— —
外国	株式先物取引	CAC 40 1603	104	—
		AMST IDX1603	—	54
		S&P500 EMINI	—	225
		DAX INDX1603	272	—
		HANGSENG1603	72	—
		IBEX 35 1603	87	—
		S&P/TSE60	—	13
		SWISS MKT IX	—	18
		SPI200 1603	—	65
		FTSE 100	—	247
国内	債券先物取引	CAN10 BOND	—	228
		LONG GIL1606	—	737
		EURO-BUND1603	—	846
		EURO-BUND1606	—	1,816
		US10YR 1606	1,945	—
		AUST 10YR	495	—

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	950,151	56.3%
コール・ローン等、その他	737,792	43.7%
投資信託財産総額	1,687,943	100.0%

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(△40,690千円)の投資信託財産総額(1,687,943千円)に対する比率は△2.4%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=113.31円、1カナダドル=85.40円、1ユーロ=124.41円、1ポンド=160.93円、1スイスフラン=113.46円、1オーストラリアドル=84.65円、1香港ドル=14.59円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	12,241,665,342
コール・ローン等	96,528,146
公社債(評価額)	950,151,032
未収入金	10,820,788,528
差入委託証拠金	374,197,636
(B) 負債	10,838,523,567
未払金	10,826,926,325
未払解約金	11,597,242
(C) 純資産総額(A-B)	1,403,141,775
元本	1,326,711,547
次期繰越損益金	76,430,228
(D) 受益権総口数	1,326,711,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,576円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,911,827,795円、期中追加設定元本額は22,631,481円、期中一部解約元本額は607,747,729円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、メロン・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)1,104,167,895円、野村メロン・ダイナミック・ファンド(年1回決算型)136,339,355円、野村メロン・ダイナミック・ファンド(年2回決算型)86,204,297円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0576円です。

○損益の状況 (2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	△ 222,419
受取利息	△ 222,424
その他収益金	5
(B) 有価証券売買損益	△ 23,512,849
売買益	1,061,109,074
売買損	△1,084,621,923
(C) 先物取引等取引損益	42,836,106
取引益	635,119,294
取引損	△ 592,283,188
(D) 保管費用等	△ 1,608,934
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	17,491,904
(F) 前期繰越損益金	108,927,578
(G) 追加信託差損益金	1,763,600
(H) 解約差損益金	△ 51,752,854
(I) 計(E+F+G+H)	76,430,228
次期繰越損益金(I)	76,430,228

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。